ガス設備は信頼できる
ホタカ製品で……
株式会社ホタカ
〒399-8301 長野県安曇野市穂高有明10515
TEL(穂高)0263(83)4100代表 FAX0263(83)4666

プロパン・ブタンニュース

©石油化学新聞社2020年 （昭和30年6月8日第3種郵便物認可） 週刊・毎月曜日発行
購読料／年間34，320円（本体31，200円＋消費税3，120円）・6カ月17，160円（本体15，600円＋消費税1，560円）

3368号 4月6日(月)
発行所 石油化学新聞社
本 社：東京都千代田区岩本町2丁目4番10号
電話03(5833)8840 FAX03(5833)8841
URL：http://www.sekiyukagaku.co.jp
E−mail：lpg@sekiyukagaku.co.jp
振替東京00180−6−37963
支社・局：札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡
2020年（令和2年）

NIPPO
暮らしのガス機器
ニッポー
(株)日 豊
和 光 048-465-2811
小金井 042-385-1591
東松山 049-335-3567

LPガス向け プラットフォーム
KDDIが提供開始
三愛石油が採用第1号 5月から検針自動化

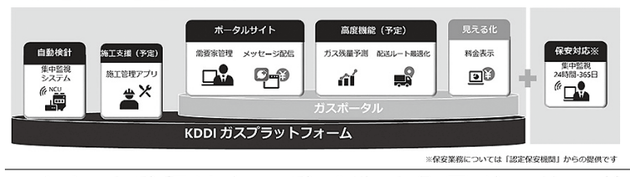
KDDI（本社・東京、髙橋誠社長）はLPガス事業者向けに、LPWA技術（LTE−M）を活用した日次の自動検針や顧客との双方向通信が可能なポータルサイトを併せた「KDDIガスプラットフォームサービス」の提供を1日から始めた。同サービスの実証実験に協力してきた三愛石油（同、塚原由紀夫社長）が5月からこの自動検針システムを順次導入する。KDDIは検針データを活用したガス残量予測や配送ルート最適化機能など6月以降にリリースするほか、魅力ある提案で多様なニーズに対応していく。

同サービスはKDDI独自の機能を一括提供することでLPガス事業者のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援する。軸となる自動検針・集中監視システムは、電池で10年駆動するパナソニック製NCUを通じて、取得した日次の検針データを管理パソコンで見られるほか、開栓作業も遠隔で行える。

三愛石油は、まずLPガス販社4社の関東・中国・九州の1万世帯を対象にKDDI自動検針システムを導入する。関東地区の共同配送会社ジャパンエナジックとは検針データの連携を行う。

顧客向けポータルサイト「ガスポータル」では、毎月の使用量と請求額の内訳のほか、過去のデータも表示。顧客はガス料金を通信料金と合算して支払う「auかんたん決済」も選択可能だ。ポータルサイトを運用する事業者側は顧客に対して携帯電話番号のみで送受信できる「＋（プラス）メッセージ」やSMSを用いて請求情報の送付、選択式ボタンによる点検日時の確認などを行える。検針データとの連携で、使用量の多い優良顧客に限定してお得情報を配信するといったカスタム配信にも対応する。

迅速なサービスリリースを実現するアジャイル型の開発手法を用いて、業務効率化に不可欠なNCUの施工管理アプリ、ガス残量予測機能、配送ルート最適化機能を用意。ガス残量予測機能はあらかじめ残量のしきい値を設定することで配送予定日を算出する。



NCU1台の月額料金（税別）は、集中監視・自動検針のみのスタンダードプランが130円から。残量予測や配送最適化などの利用には別途オプション料金がかかる。

3月30日に都内で開いた報道説明会で、永井真澄執行役員ソリューション事業本部ビジネスIoT推進本部長は「当社のIoT法人契約は昨年11月に1千万回線を突破した。この勢いを加速していくため、LPガス事業者向けサービスの拡大に期待している。電力スマートメーターで培ったノウハウも生かし、人材確保やコスト削減といった業界の課題解決に貢献したい」と意欲を示した。

三愛石油の宮原潤ガス事業部ガス販売部販売課長兼ガス保安技術室長は「エネルギーに限らないお客さまの要望に応えていくうえで、auという需要家サービスが充実している点に魅力を感じた」と説明した。

KDDIは既に18年から東洋計器（本社・松本市）と共同で、LPガス事業者向けのプラットホーム構築に取り組んでいるが、今回のサービスは別のスキームになる。

10万戸目は同社五條支店の直売先顧客で、昨年導入した携帯電話網を利用する新型機が、普及拡大に拍車をかけた。

同システムは1986年3月、ガス切れ防止、配送の合理化、検針の自動化、保安の確保を目的に取り付けを開始。その間、取り付け先でのガス事故ゼロという実績を誇っている。一昨年4月20日には累計取り付け戸数100万戸を達成。昨年、ソフトバンクの携帯電話網を利用した新型機を導入して以降、従来では設置困難であった顧客にも取り付けが可能となった。同社は同時に、検針データを活用した新サービスの提供を開始。ガス残量予測機能などを搭載した。

主な記事

◆静岡に初拠点
東邦液化ガスは、静岡県初となる営業拠点、静岡支店浜松営業所を開設し、1日から浜松地域のLPガス販売事業を始めた。同社支店としては5番目。 3面
◆総合エネ企業目指す
山形ガスは1日付で完全子会社の山形ガス燃料を吸収合併し、都市ガスとLPガスを一体的に販売する体制に組織再編した。 4面
◆分割準備会社4社設立
西部ガスは1日、100%出資の分割準備会社4社を設立した。①純粋持ち株会社体制への移行②地域に根差した事業体制への移行――を主な内容とする新体制に向け、吸収分割方式としたことによる。 6面
◆特集／輸送業務提携
陽品運輸倉庫とホクブトランスポートは輸送業務全般にわたる業務提携を締結した。2017年から配車業務で提携してきたが、環境変化に対応するためアライアンス事業の拡充を検討し、提携の枠を拡大することで合意した。 8面

4月CP
P230ドル、B240ドルに下落
原油安響くPBとも前月の半値

サウジアラムコが3月31日発表した4月CPは、トン当たりプロパンで前月比200㌦安の230㌦、ブタンが240㌦安の240㌦と大幅に下落。30日時点のアラビアンライト原油熱量換算比もプロパン73%（2月90%）、ブタン78%（同102%）も大きく前月を下回った。インドなどで新型コロナウイルスによる都市封鎖を受けた家庭用LPガス需要の増加があるものの、外出制限などによる需要減やサウジの増産宣言で原油価格は20㌦台を推移しており、この影響が大きいと見られる。

輸入関係者によると、中東各国が発表した4月出荷予定量は、およそ当初の想定通り。OPEC加盟国・非OPEC加盟国で構成されるOPECプラスの原油協調減産協議が不調に終わったことから、サウジアラムコが原油の増産を発表。原油随伴ガスの産出も増え、供給過剰感が漂っている。また、他の中東サプライヤーからもスポット販売余力が聞かれるなか、原油価格とともに先物CP価格は大幅な下落基調で推移していた。

一方、3月度米国輸出量は、2月度と比較し約100万㌧減少。輸出量が大幅に増加した一方、在庫が減少する格好となった。米国は濃霧のシーズンに突入しており、荷役中止や荷役の遅れが発生している模様。

極東地域では、原油価格の下落に伴いLPガス価格も大幅に下落。中東各国からの供給が潤沢だが、新型コロナウイルスの影響で経済活動の減速懸念があるなか、先々の需要は不透明感が漂う。市場ではスポット買いの声も聞かれることから、4月CPは想定より高い価格で決着した。

今回の価格水準は、2003年5月にプロパンが230㌦となって以来。この時は、前月から95㌦の急落だったが、今回は倍の落差があるうえ、先行きも不透明な状態だ。

少なくとも在庫の評価損は免れない。国内では暖冬で需要が伸び悩んだ末での下落だが、気候は暖房が不用な時期になったのに加え、コロナに伴う外出自粛で飲食店の売上が低迷。部品調達の停滞などで供給先工場の熱需要にも影響が出る見通しだ。

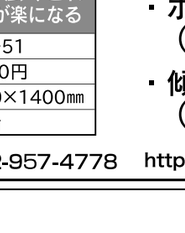
サウジCP推移
（単位：㌦／㌧）

	2018年		2019年		2020年	
	プロパン	ブタン	プロパン	ブタン	プロパン	ブタン
1月	590	570	430	420	565	590
2月	525	505	440	470	505	545
3月	480	465	490	520	430	480
4月	475	470	515	535	230	240
5月	500	505	525	530		
6月	560	560	430	415		
7月	555	570	375	355		
8月	580	595	370	360		
9月	600	635	350	360		
10月	655	655	420	435		
11月	540	525	430	445		
12月	445	415	440	455		
平均	542.08	539.17	434.58	441.67	432.50	463.75
前年比	+74.58	+37.50	-107.50	-97.50	−	−

2月CIF
836円安の5万4496円
輸入量 米国産が76・5%

財務省の貿易統計（9桁速報）によると2月CIF価格はトン当たり総合計で前月比836円安の5万4496円となった。一般用5万4489円、原料用5万4856円。為替は109円50銭で19銭の円安ドル高。

総輸入量は、同312㌧減の96万8682㌧。米国からの輸入が74万1254㌧（前月69万6702㌧）と全体の76・5%を占めた。サウジアラビアの4095㌧（同4万5969㌧）を含めた中東4カ国からの輸入量は10万2804㌧（クウェート0）。このほか、豪州6万924㌧（同8万421㌧）、カナダ5万4320㌧（同4万3771㌧）などの輸入があった。


定期メンテで、
もっと安全、ずっと安心
カグラ メンテにゃん 検索
ペーパーライザーのトップメーカー
カグラペーパーテック株式会社

治のざっくばらんに
～平成、そして新時代へ～

食協 武信和也社長
生活関連ニーズに応える

食協の前身は1950年に広島県内62の米穀卸売業者によって発足した「広島食糧協同組合」。1991年（平成3年）に同組合が全額出資し、食協を設立した。今年は組合設立から70年、来年は食協設立から30年を迎える。米穀事業を中心に食品、燃料、宅配水、電気など、人々の〝くらしのもと〟に密着した事業を展開している。7代目の社長になる武信和也氏に展望や経営の想いを伺った。

――米穀や食品と並び創業以来の事業分野である燃料事業についてお聞きします。

練炭に始まってLPガス、灯油、太陽光発電、2016年からは電気の取り扱いも始めた。LPガスは県内に充填基地とオートガススタンドを設置し、四つの営業所を展開し、ガス機器の販売を中心にキッチンやバスリフォームも実施している。LPガスの増販に向けコインランドリー事業にも参入し、広島市内に1号店をオープンした。今年度中に10店出す計画だ。

当社グループでは毎年、販促企画として「ステージアップキャンペーン」を展開している。機器ごとにポイントを設定し、目標ポイントの達成を目指すことにより事業活性化を行うもの。前期は「お客さまの快適な暮らしの実現」をテーマに、燃転を中心とした高付加価値商品の拡販を図った。目標達成店は食事会またはカープ観戦に招待する。ステージアップを通じてアストモスグランプリ上位入賞も目指している。

――昨年5月に広島県LPガス協会会長に就任されました。

近年、全国で大規模な自然災害が頻発している。広島県でも14年の広島市土砂災害、18年の西日本豪雨では甚大な被害が出た。南海トラフ地震なども予想されるなか、BCP対策として避難所となる公共施設への災害対応型バルクやGHPなどの設置を、協会としても積極的に働きかけていきたい。安全・安心への取り組みなどの啓蒙活動にも力を入れ、需要を拡大したい。

――御社では「くらしのもと、もっと。」というキャッチフレーズで、生活を支える商品を幅広く提供されています。

私の家では米、ガス、電気、水と自社の商品を利用している。